

臨時レポート

日銀 9月会合で引き続き金融政策を現状維持

フォワードガイダンス導入後初の会合では予想どおり現状維持

- ▶ 日銀は9月の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り金融政策の現状維持を決定
- ▶ 黒田総裁の記者会見では、台風や地震など天災による経済への影響は一部にあるものの影響は限定的として景気判断は据え置いたと発言

日銀は9月18日～19日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。前回(7月)会合で導入されたフォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)に変更はありませんでした。景気判断については、「緩やかに拡大している」とし物価は「横ばい圏内で推移している」と前回会合の判断を据え置きました。会合後の記者会見では、「台風や地震など天災が続き、観光業などには影響が見られるものの、生産設備の復旧などが進んでおり経済への影響は一時的なものであると判断しており、景気判断は据え置いた」との発言がありました。また金利の一定程度の変動が許容された長期国債の買い入れについては、取引の活性化は一時的に見られたものの効果を見極めるには時期尚早としました。

現状の金融政策

(1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買い入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買い入れを実施する。

(2) 資産買い入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買い入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買い入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

前回国会時に公表された展望レポートでは、2018年度の生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しが下方修正され、物価目標達成の時期は実質的に後ろ倒しになりました。10日に発表された4月～6月期の実質GDP(改定値)は、民間企業の設備投資がプラスに寄与し年率換算で+3.0%となりました。3%台の成長は2016年1月～3月期以来、9四半期ぶりとなりました。

米国による対中追加関税が市場参加者の予想より緩やかな措置となり、一旦悪材料出尽くしとの見方から上昇していた国内株式や前日の米国金利上昇を受けて金利が上昇(価格は低下)していた国内金利は、会合結果が事前の予想通りだったことから大きな反応はありませんでした。フォワードガイダンスの効果を確認するには時間が必要との見方から金融政策は維持されましたが、今後、国内外の景気減速など経済環境の変化によっては、政策変更への議論が再燃することも考えられ、経済指標などをより注視していく必要があるものと思われます。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：7月展望レポート(経済と物価の見通し)

		実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	対前年度比	+1.5%	+1.1%
	(4月との差異)	(-0.1)	(-0.2)
2019年度	対前年度比	+0.8%	+2.0% <+1.5%>
	(4月との差異)	(±0.0)	(-0.3) <-0.3>
2020年度	対前年度比	+0.8%	+2.1% <+1.6%>
	(4月との差異)	(±0.0)	(-0.2) <-0.2>

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費税の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>